



2024年12月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年8月13日

上場会社名 株式会社NJS 上場取引所 東
 コード番号 2325 URL <https://www.njs.co.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 村上 雅亮
 問合せ先責任者（役職名） 常務取締役管理本部長（氏名） 蒲谷 靖彦 TEL 03-6324-4355
 半期報告書提出予定日 2024年8月13日 配当支払開始予定日 2024年9月11日
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年12月期第2四半期（中間期）の連結業績（2024年1月1日～2024年6月30日）

（1）連結経営成績（累計）

（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年12月期中間期	13,351	5.8	3,243	38.5	3,353	38.2	2,282	38.4
2023年12月期中間期	12,622	12.5	2,341	△9.0	2,426	△8.7	1,648	△23.1

（注）包括利益 2024年12月期中間期 2,627百万円（48.3%） 2023年12月期中間期 1,772百万円（△19.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2024年12月期中間期	円 銭 239.61	円 銭 —
2023年12月期中間期	172.80	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年12月期中間期	33,072	26,667	80.5	2,796.31
2023年12月期	29,493	24,552	83.0	2,566.90

（参考）自己資本 2024年12月期中間期 26,607百万円 2023年12月期 24,490百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年12月期	—	40.00	—	45.00	85.00
2024年12月期	—	45.00	—	—	—
2024年12月期（予想）	—	—	—	50.00	95.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2024年12月期の連結業績予想（2024年1月1日～2024年12月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,500	2.1	2,900	79.2	2,950	73.1	2,100	5.1	220.46

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社(社名) 株式会社ドート 、除外 1社(社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2024年12月期中間期	10,048,000株	2023年12月期	10,048,000株
2024年12月期中間期	532,889株	2023年12月期	506,954株
2024年12月期中間期	9,525,739株	2023年12月期中間期	9,541,058株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数(中間期)

※ 第2四半期(中間期)決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	10
(企業結合等関係)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における世界経済は、中東情勢の緊張や中国経済の停滞に加えて米国の景気後退懸念や欧州における政治不安定化、為替相場および株式市場の変動など、依然として不透明な状況が続いています。一方、地球沸騰の時代と言われるように、気候変動による気温上昇と洪水・熱波・干ばつなどの災害が世界各国で発生しており、環境への取り組みは必要不可欠な状況となっています。

わが国の水と環境の事業については、元日に発生した能登半島地震により改めて水インフラの重要性が認識され、耐震化とデジタル化の取り組みが強化されることになりました。また、4月より水道行政が国交省に移管され上下水道一体での老朽化対策、災害対策、環境対策が推進される見込みです。その中で、水インフラを水循環に位置づける「水循環基本計画」が策定予定であり、水インフラの運営に民間のリソースを活用するウォーターPPPとあわせて、新しい水インフラの時代が動き始めています。

これに対してNJSグループは、「オペレーションカンパニーを目指す成長戦略」を策定し、水インフラの担い手として積極的な役割を果たすとともに事業領域の拡大と技術開発の加速、人的資本の強化を図っています。4月には、オペレーション本部と地球環境本部を立ち上げ体制の強化も図りました。今後は従来のコンサルティング、ソフトウェア、インスペクション、カスタマーサービス、グローバルビジネスと一体となって、NJSパーパス「健全な水と環境を次世代に引き継ぐ」のもとに事業を推進してまいります。

当中間連結会計期間における当社グループの業績は、連結受注高は9,814百万円(前年同期比0.3%増)、連結売上高は13,351百万円(同5.8%増)となりました。

利益面では、営業利益は3,243百万円(前年同期比38.5%増)、経常利益は3,353百万円(同38.2%増)、親会社株主に帰属する中間期純利益は2,282百万円(同38.4%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

(国内業務)

国内業務については、インフラの再構築に向けた調査・設計業務、災害対策業務、インフラの点検・調査を効率化するインスペクション事業、官民連携事業を推進するPPP業務・オペレーション事業等に取り組んでまいりました。

この結果、受注高は8,868百万円(前年同期比15.2%増)、売上高は12,134百万円(同18.3%増)、営業利益は3,346百万円(同46.7%増)となりました。

(海外業務)

海外業務については、アジア、中東、アフリカ等の新興国における水インフラ整備プロジェクトを推進してきました。

この結果、受注高は946百万円(前年同期比54.5%減)、売上高は1,216百万円(同46.0%減)、営業損失103百万円(前年同期は営業利益2百万円)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

当中間連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末と比較して3,578百万円増加し33,072百万円となりました。この主な要因は、現金及び預金が5,978百万円、投資有価証券が274百万円それぞれ増加した一方で、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産が2,722百万円減少したことによるものです。

当中間連結会計期間末における負債合計は、前連結会計年度末と比較して1,463百万円増加し6,404百万円となりました。この主な要因は、契約負債が1,496百万円増加したことによるものです。

当中間連結会計期間末における純資産合計は、前連結会計年度末と比較して2,115百万円増加し26,667百万円となりました。この主な要因は、利益剰余金が1,852百万円、その他有価証券評価差額金が197百万円それぞれ増加したことによるものです。この結果、自己資本比率は80.5%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して5,978百万円増加し23,166百万円となりました。

なお、当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は6,615百万円(前年同期は5,334百万円の獲得)となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前中間純利益3,361百万円、受取手形、完成業務未収入金及び契約資産の減少2,803百万円、業務未払金の減少364百万円、契約負債の増加1,496百万円です。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は178百万円(前年同期は332百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、有形固定資産取得による支出71百万円及び無形固定資産取得による支出122百万円です。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は521百万円(前年同期は385百万円の使用)となりました。

支出の主な内訳は、自己株式の取得による支出89百万円及び配当金の支払額429百万円です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期連結業績予想(2024年1月1日~2024年12月31日)につきましては、最近の業績動向を踏まえ、2024年2月14日に公表した連結業績予想を修正しました。

詳細は、本日別途開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	17,188,267	23,166,686
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産	5,945,592	3,223,191
未成業務支出金	613,213	711,442
その他	480,036	506,868
貸倒引当金	△28,906	△13,647
流動資産合計	24,198,203	27,594,540
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	645,463	652,657
土地	299,978	299,978
その他(純額)	231,755	226,744
有形固定資産合計	1,177,197	1,179,380
無形固定資産		
のれん	87,019	75,153
その他	642,104	608,875
無形固定資産合計	729,124	684,029
投資その他の資産		
投資有価証券	1,658,569	1,932,598
繰延税金資産	568,398	385,537
その他	1,223,398	1,365,831
貸倒引当金	△60,904	△69,265
投資その他の資産合計	3,389,461	3,614,702
固定資産合計	5,295,782	5,478,112
資産合計	29,493,986	33,072,653

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当中間連結会計期間 (2024年6月30日)
負債の部		
流動負債		
業務未払金	785,515	426,774
未払法人税等	592,818	1,054,939
契約負債	244,819	1,741,558
賞与引当金	778,365	615,735
受注損失引当金	103,525	36,681
株主優待引当金	19,100	20,013
その他	1,646,294	1,747,582
流動負債合計	4,170,439	5,643,286
固定負債		
退職給付に係る負債	510,963	510,139
役員退職慰労引当金	39,194	17,647
役員株式給付引当金	54,193	60,405
繰延税金負債	38,930	41,530
資産除去債務	99,134	99,379
その他	28,963	32,601
固定負債合計	771,379	761,704
負債合計	4,941,819	6,404,990
純資産の部		
株主資本		
資本金	520,000	520,000
資本剰余金	276,555	276,555
利益剰余金	23,705,817	25,557,891
自己株式	△792,569	△874,223
株主資本合計	23,709,804	25,480,224
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	732,961	930,437
為替換算調整勘定	12,680	179,833
退職給付に係る調整累計額	35,471	16,699
その他の包括利益累計額合計	781,113	1,126,970
非支配株主持分	61,249	60,467
純資産合計	24,552,167	26,667,662
負債純資産合計	29,493,986	33,072,653

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
売上高	12,622,741	13,351,336
売上原価	7,564,122	6,940,590
売上総利益	5,058,618	6,410,745
販売費及び一般管理費	2,717,321	3,167,658
営業利益	2,341,297	3,243,087
営業外収益		
受取利息	5,932	10,453
受取配当金	29,625	37,883
為替差益	33,989	37,973
その他	28,880	24,910
営業外収益合計	98,428	111,220
営業外費用		
支払利息	1	14
貸倒引当金繰入額	12,810	—
その他	238	571
営業外費用合計	13,051	586
経常利益	2,426,673	3,353,721
特別利益		
負ののれん発生益	—	42,549
補助金収入	28,582	—
特別利益合計	28,582	42,549
特別損失		
固定資産除売却損	482	624
固定資産圧縮損	28,422	—
損害補償損失引当金繰入額	—	34,000
特別損失合計	28,905	34,624
税金等調整前中間純利益	2,426,350	3,361,645
法人税、住民税及び事業税	699,589	975,093
法人税等調整額	77,959	104,900
法人税等合計	777,549	1,079,994
中間純利益	1,648,800	2,281,651
非支配株主に帰属する中間純利益又は 非支配株主に帰属する中間純損失(△)	94	△781
親会社株主に帰属する中間純利益	1,648,706	2,282,433

中間連結包括利益計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
中間純利益	1,648,800	2,281,651
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	119,851	197,475
為替換算調整勘定	67,501	167,153
退職給付に係る調整額	△63,986	△18,772
その他の包括利益合計	123,366	345,857
中間包括利益	1,772,167	2,627,508
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	1,772,072	2,628,290
非支配株主に係る中間包括利益	94	△781

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	2,426,350	3,361,645
減価償却費	161,674	161,025
のれん償却額	11,866	11,866
受取利息及び受取配当金	△35,557	△48,336
支払利息	1	14
為替差損益(△は益)	△58,610	△66,913
固定資産除売却損益(△は益)	482	624
固定資産圧縮損	28,422	—
負ののれん発生益	—	△42,549
補助金収入	△28,582	—
受取手形、完成業務未収入金及び契約資産の増減額(△は増加)	1,513,529	2,803,273
未成業務支出金の増減額(△は増加)	491,964	△47,516
業務未払金の増減額(△は減少)	88,432	△364,509
契約負債の増減額(△は減少)	1,188,301	1,496,445
未払消費税等の増減額(△は減少)	241,396	252,749
貸倒引当金の増減額(△は減少)	17,163	△9,897
賞与引当金の増減額(△は減少)	△176,116	△165,687
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	23,171	△823
その他	△352,450	△183,853
小計	5,541,439	7,157,558
利息及び配当金の受取額	36,165	49,109
利息の支払額	△1	△14
補助金の受取額	28,582	—
法人税等の支払額	△271,887	△591,281
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,334,298	6,615,371
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	125,351	688,976
定期預金の預入による支出	△298,234	△779,720
有形固定資産の取得による支出	△75,805	△71,154
無形固定資産の取得による支出	△121,075	△122,641
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	—	61,372
敷金及び保証金の回収による収入	13,600	6,845
敷金及び保証金の差入による支出	△4,876	△201
その他	28,618	38,077
投資活動によるキャッシュ・フロー	△332,423	△178,444
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△89,848
自己株式の処分による収入	—	2,500
長期借入金の返済による支出	△1,436	△834
配当金の支払額	△382,013	△429,597
その他	△2,184	△3,587
財務活動によるキャッシュ・フロー	△385,633	△521,367
現金及び現金同等物に係る換算差額	53,057	62,858
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	4,669,298	5,978,418
現金及び現金同等物の期首残高	13,980,087	17,188,267
現金及び現金同等物の中間期末残高	18,649,385	23,166,686

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前中間連結会計期間(自 2023年1月1日 至 2023年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	国内業務	海外業務	計				
売上高							
上水道	2,582,558	1,578,405	4,160,964	—	4,160,964	—	4,160,964
下水道	7,239,005	141,362	7,380,367	—	7,380,367	—	7,380,367
環境その他	431,827	534,122	965,950	—	965,950	—	965,950
顧客との契約から 生じる収益	10,253,391	2,253,890	12,507,282	—	12,507,282	—	12,507,282
その他の収益	—	—	—	115,458	115,458	—	115,458
外部顧客への売上高	10,253,391	2,253,890	12,507,282	115,458	12,622,741	—	12,622,741
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	10,253,391	2,253,890	12,507,282	115,458	12,622,741	—	12,622,741
セグメント利益	2,281,541	2,787	2,284,329	56,967	2,341,297	—	2,341,297

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業を行っています。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

3. セグメント利益の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当中間連結会計期間(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注) 1	中間連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	国内業務	海外業務	計			
売上高						
上水道	3,099,653	453,142	3,552,796	3,552,796	—	3,552,796
下水道	8,608,691	83,486	8,692,177	8,692,177	—	8,692,177
環境その他	426,517	679,844	1,106,362	1,106,362	—	1,106,362
顧客との契約から 生じる収益	12,134,863	1,216,473	13,351,336	13,351,336	—	13,351,336
その他の収益	—	—	—	—	—	—
外部顧客への売上高	12,134,863	1,216,473	13,351,336	13,351,336	—	13,351,336
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	12,134,863	1,216,473	13,351,336	13,351,336	—	13,351,336
セグメント利益 又は損失(△)	3,346,470	△103,382	3,243,087	3,243,087	—	3,243,087

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額は、セグメント間取引消去等によるものです。

2. セグメント利益又は損失(△)の合計額は、中間連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれんの発生益)

当中間連結会計期間において、株式会社ドートの全株式を取得し、連結の範囲に含めたことにより、「国内」セグメントにおいて42,549千円の負ののれん発生益が発生しております。

なお、負ののれん発生益は特別利益のため、上記セグメント利益には含まれておりません。

(企業結合等関係)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 株式会社ドート

事業の内容 上下水道の設計・コンサルティング

(2) 企業結合を行った主な理由

本件株式取得につきましては、上下水道管路施設の実施設設計で高い技術力を誇る株式会社ドートを当社グループに加えることで、今後の脱炭素社会・DX化への競争力強化を図り、両社が長年培ってきた技術力とのシナジーにより、さらなる事業領域の拡大を目指すものです。

(3) 企業結合日

2024年4月1日(株式取得日)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更ありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したことによるものです。

2. 中間連結会計期間に係る中間連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2024年4月1日から2024年6月30日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	310,000千円
取得原価		310,000千円

4. 発生した負のれんの金額及び発生原因

(1) 発生した負のれん金額

42,549千円

(2) 発生原因

取得原価が企業結合時の時価純資産を下回ったため、その差額を負のれん発生益として認識しています。